

平成 21 年 7 月 31 日

SAAJ NEWS RELEASE

公開草案「認識の中止」について意見書を提出

社団法人日本証券アナリスト協会（会長：鈴木行生 野村証券顧問）は、2009年3月に公表された公開草案「認識の中止」について意見書を作成し、7月31日（金）に国際会計基準審議会（IASB）へ提出しました。

【意見書のポイント】

- ✓ 公開草案は認識の中止判断基準の簡素化という目的は達成しているが、同時に実務的には大きな問題をはらんでおり、重要な修正が必要である。具体的には現行のレポ、貸し株取引、および証券化ビジネスにおよぼす影響が問題である。
- ✓ 経済的にはレポは担保付融資、貸し株は有価証券の貸借取引である。公開草案はレポ、貸し株を売買とみなすことを提案しているが、これは取引実態と離れる会計処理を強制することになる。レポや貸し株のたびに売買損益を認識するのでは、誰もこれらの取引を行わなくなり、結果として市場の流動性が枯渇する。2008年末の東京市場において、債券レポ（現先）残高は27兆円、主としてオーバーナイトの短期レポ残高が64兆円あり、両方で短期金融市場残高の5割以上を占めている。
- ✓ 本来は担保付き借入れであるレポで担保債券の認識を中止すると、貸借対照表がスリムになり、いくつかの指標が改善する。企業がレポや貸し株を利用して貸借対照表をよりよく見せ、含み益のある株式を貸し株に出すことで利益を実現しようという誘因が働くかもしれない。レポ、貸し株取引は例外として、売買とはみなさないように公開草案を修正することを提案する。
- ✓ 公開草案は貸借対照表の肥大化をもたらし、レバレッジが増大する。銀行監督当局がレバレッジ規制を強化しつつある中、公開草案の提案が基準になると証券化のインセンティブは決定的に失われる。IASBは銀行監督当局と連絡を密にし、この影響を見極めて適切な対応をとるべきである。

【添付資料】

- 資料 1. re: Comments on Exposure Draft “Derecognition”
- 資料 2. 公開草案「認識の中止」についての意見書（和訳）

本件に関するお問い合わせは下記まで

（社）日本証券アナリスト協会

電話：03-3666-1577

担当：教育第一企画部長 かいます 貝増 眞